

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 19 年 1 月 実 績



平 成 19 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成19年1月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 19 年 1 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 12 月前月比 15.0% 減の後、1 月は同 10.6% 増となった。

需要者別にみると、民需は、12 月前月比 0.7% 減の後、1 月は同 1.9% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12 月前月比 0.7% 減の後、1 月は同 3.9% 増となった。内訳をみると製造業が同 4.8% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.2% 増であった。

また、官公需は、12 月前月比 3.5% 減の後、1 月は地方公務、運輸業で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 37.5% 増となった。

一方、外需は、12 月前月比 30.9% 減の後、1 月は原動機、重電機等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、同 11.1% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12 月前月比 1.3% 増の後、1 月は重電機、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、同 15.1% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 0.1% 増の後、1 月は 4.8% 増となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送機械工業」（129.3% 増）、石油・石炭製品工業（101.3% 増）、金属製品（74.6% 増）、紙・パルプ工業（31.9% 増）、鉄鋼業（8.0% 増）等の 8 業種で、窯業・土石（55.5% 減）、造船業（47.3% 減）、繊維工業（43.7% 減）、精密機械（21.5% 減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、12 月 1.0% 減の後、1 月は 0.9% 減となった。

1 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（36.7% 増）、金融・保険業（18.6% 増）、農林漁業（16.4% 増）等の 5 業種で、運輸業（18.1% 減）、電力業（11.8% 減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

1 月の販売額は 2 兆 4,149 億円（前月比 13.4% 減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 5,634 億円（同 1.5% 減）となり、受注残高は 24 兆 5,300 億円（同 0.1% 減）となった。この結果、手持月数は 9.6 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

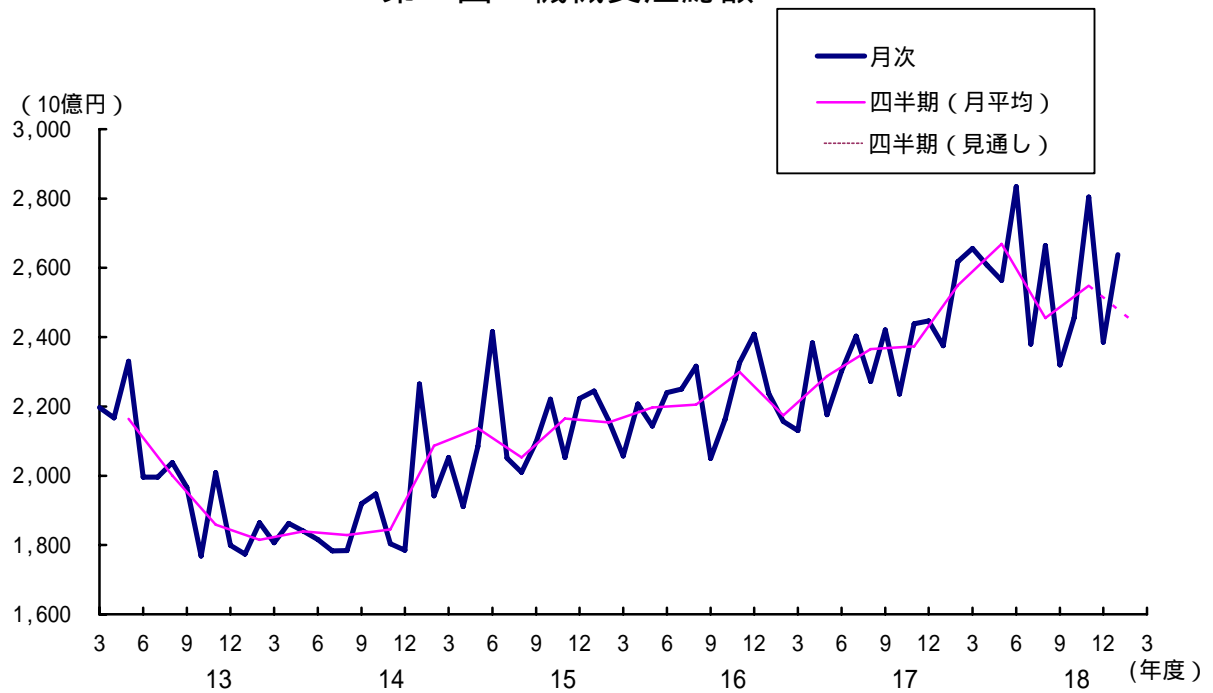
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	18年 10月	11月	12月	19年 1月
受注総額		76,487 (7.4) [18.9]	80,067 (4.7) [17.1]	73,641 (-8.0) [2.3]	76,453 (3.8) [6.7]	24,556 (5.9) [9.8]	28,047 (14.2) [14.9]	23,851 (-15.0) [-1.9]	26,377 (10.6) [11.1]
民需		35,430 (2.8) [9.6]	38,148 (7.7) [15.2]	34,546 (-9.4) [3.0]	34,117 (-1.2) [-0.9]	10,882 (-6.3) [0.3]	11,656 (7.1) [-0.2]	11,579 (-0.7) [-2.3]	11,801 (1.9) [3.4]
〃 (船舶・電力を除く)		31,850 (-0.4) [3.8]	34,685 (8.9) [15.4]	30,835 (-11.1) [-1.1]	31,458 (2.0) [-1.6]	10,254 (2.8) [-1.2]	10,642 (3.8) [0.7]	10,562 (-0.7) [-3.8]	10,977 (3.9) [2.6]
製造業		14,175 (0.9) [6.5]	15,435 (8.9) [16.4]	14,987 (-2.9) [7.3]	14,463 (-3.5) [3.1]	4,526 (-10.0) [2.2]	4,966 (9.7) [3.7]	4,971 (0.1) [3.2]	5,209 (4.8) [9.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,659 (-1.8) [1.7]	19,430 (10.0) [14.5]	15,955 (-17.9) [-7.7]	17,061 (6.9) [-5.3]	5,584 (10.9) [-4.2]	5,902 (5.7) [-1.8]	5,576 (-5.5) [-9.0]	5,699 (2.2) [-3.0]
官公需		7,468 (-0.9) [-2.4]	7,358 (-1.5) [-0.3]	7,051 (-4.2) [0.1]	6,599 (-6.4) [-12.5]	2,090 (-6.4) [-16.7]	2,295 (9.8) [-13.6]	2,214 (-3.5) [-7.6]	3,045 (37.5) [29.9]
外需		31,368 (19.1) [45.9]	30,255 (-3.6) [24.2]	28,390 (-6.2) [1.9]	32,906 (15.9) [21.7]	10,884 (36.8) [37.6]	13,025 (19.7) [42.8]	8,998 (-30.9) [-1.6]	9,993 (11.1) [17.4]
代理店		3,030 (-8.5) [5.1]	3,727 (23.0) [11.1]	3,113 (-16.5) [2.5]	3,511 (12.8) [6.2]	1,120 (19.1) [-7.3]	1,187 (6.0) [15.3]	1,203 (1.3) [12.6]	1,022 (-15.1) [1.0]

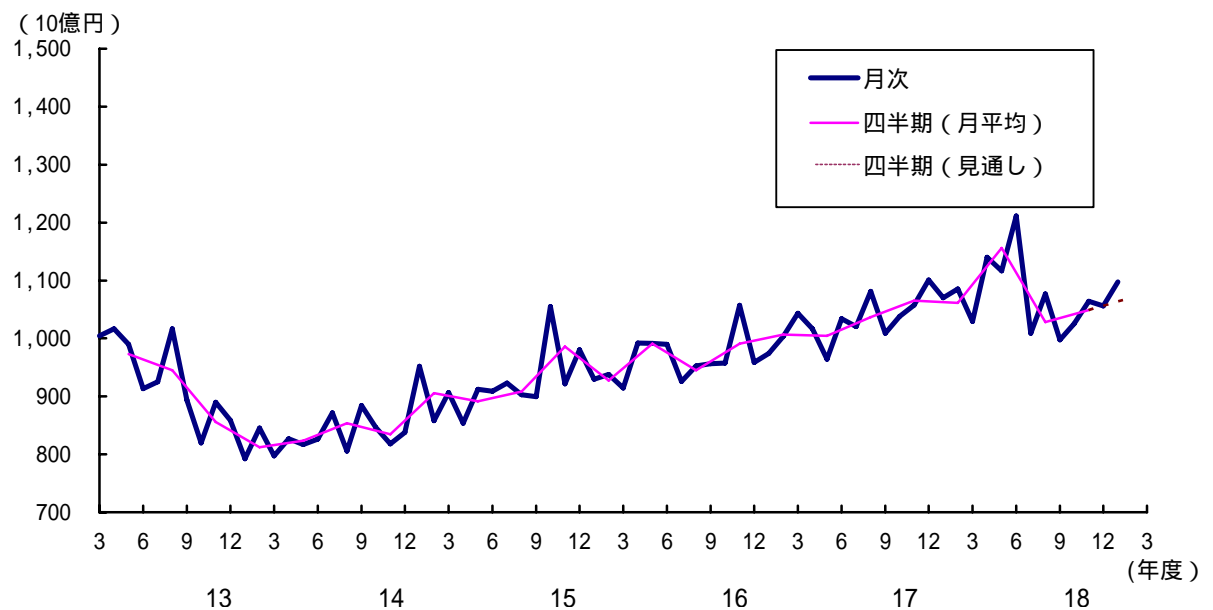
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば1～3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の19年1～3月は「見通し調査（18年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

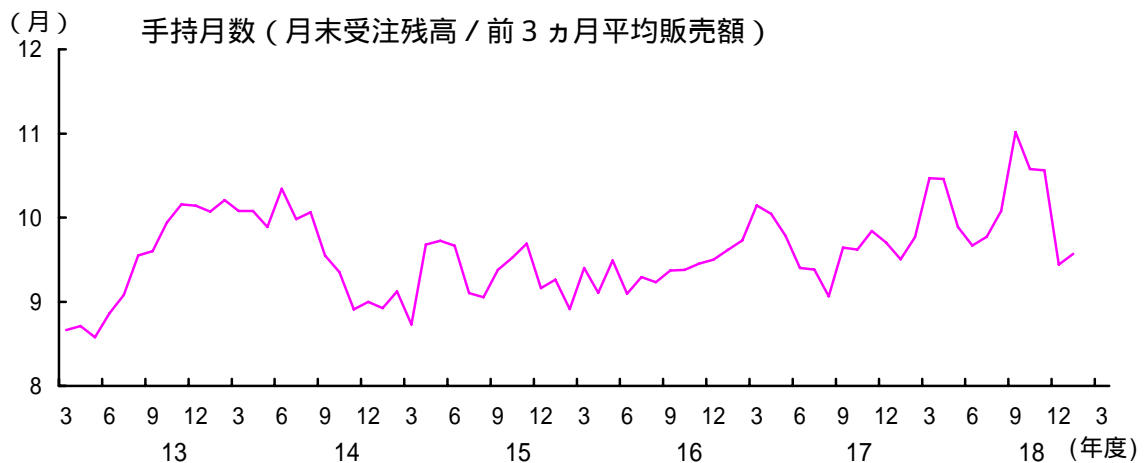
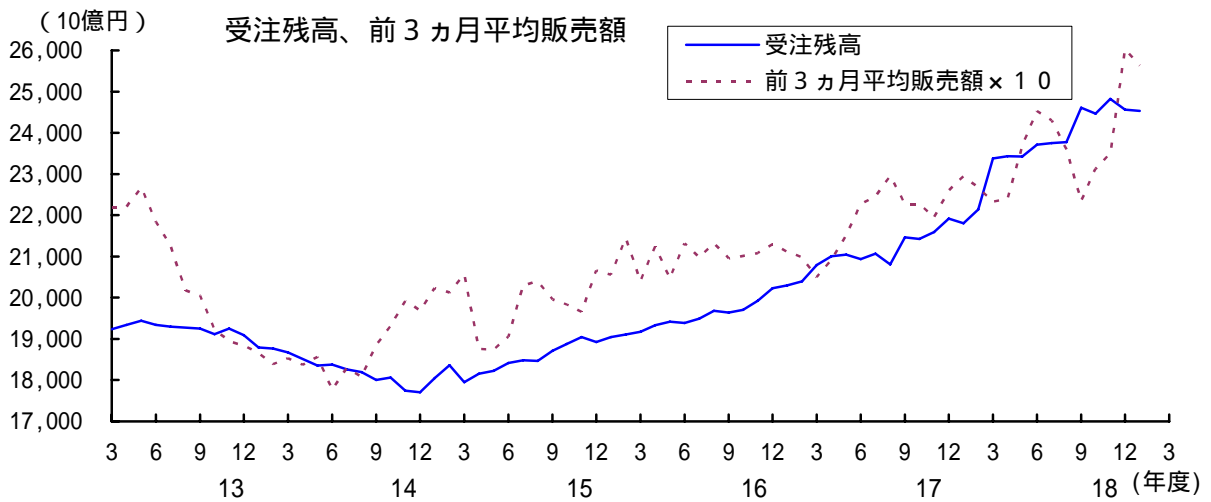
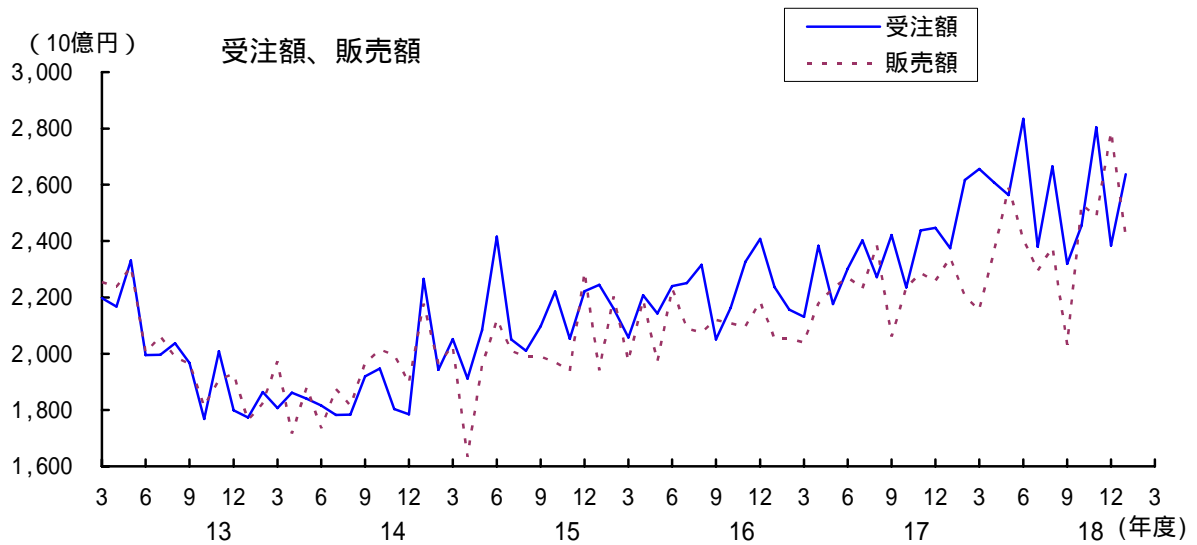
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年				18年			19年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月
製 造 業 計		0.9	8.9	-2.9	-3.5	-10.0	9.7	0.1	4.8
1 織 維 工 業		22.6	4.1	-17.0	43.4	54.3	-8.7	31.6	-43.7
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		23.6	70.1	-59.4	75.5	135.1	-52.0	-35.4	31.9
3 化 学 工 業		-4.4	-7.5	19.2	-20.1	-28.8	16.8	-30.3	4.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-0.6	-15.1	-50.6	156.3	66.5	253.6	-72.5	101.3
5 窯 業 ・ 土 石		9.0	30.5	-4.8	21.2	-44.2	12.8	76.4	-55.5
6 鉄 鋼 業		-10.6	109.8	-46.6	-4.2	11.4	6.0	-19.4	8.0
7 非 鉄 金 属		57.9	4.8	-16.4	-4.4	41.6	-16.4	25.4	-7.9
8 金 属 製 品		-24.5	34.5	-1.1	-17.0	15.5	-27.1	-33.4	74.6
9 一 般 機 械		-1.3	19.6	1.3	-9.7	2.4	-8.4	22.8	-14.0
10 電 気 機 械		7.5	16.0	-3.7	-7.1	-22.1	3.1	33.6	-0.2
11 自 動 車 工 業		-3.4	10.4	-6.1	-13.4	-15.4	-1.5	-3.8	7.4
12 造 船 業		-12.1	-26.5	27.1	39.0	24.7	33.2	-2.8	-47.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-10.4	-1.9	33.0	-13.5	-44.4	37.7	-0.3	129.3
14 精 密 機 械		-2.8	31.1	-20.6	17.7	7.1	16.1	-10.6	-21.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-2.5	-5.6	-0.1	-2.0	-5.5	21.7	-22.1	46.5
非 製 造 業 計		5.2	6.0	-14.3	1.0	-4.3	5.7	-1.0	-0.9
16 農 林 漁 業		14.6	-8.5	-1.9	-9.2	-3.4	-14.1	21.8	16.4
17 鉱 業		-13.6	39.7	16.0	-32.9	-14.3	-16.3	25.5	36.7
18 建 設 業		-7.5	26.5	-13.7	3.2	-3.9	14.2	-19.5	4.2
19 電 力 業		30.6	-8.1	1.1	-4.9	-36.0	16.0	-15.9	-11.8
20 運 輸 業		-21.8	76.2	-26.6	-7.8	-27.7	75.7	-10.4	-18.1
21 通 信 業		-1.5	-8.1	-22.2	16.2	36.3	12.2	-12.3	3.8
22 金 融 ・ 保 険 業		9.0	-4.6	-11.5	22.4	58.7	-13.2	-15.6	18.6
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-4.9	16.9	-12.5	6.4	4.6	8.4	7.5	-10.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

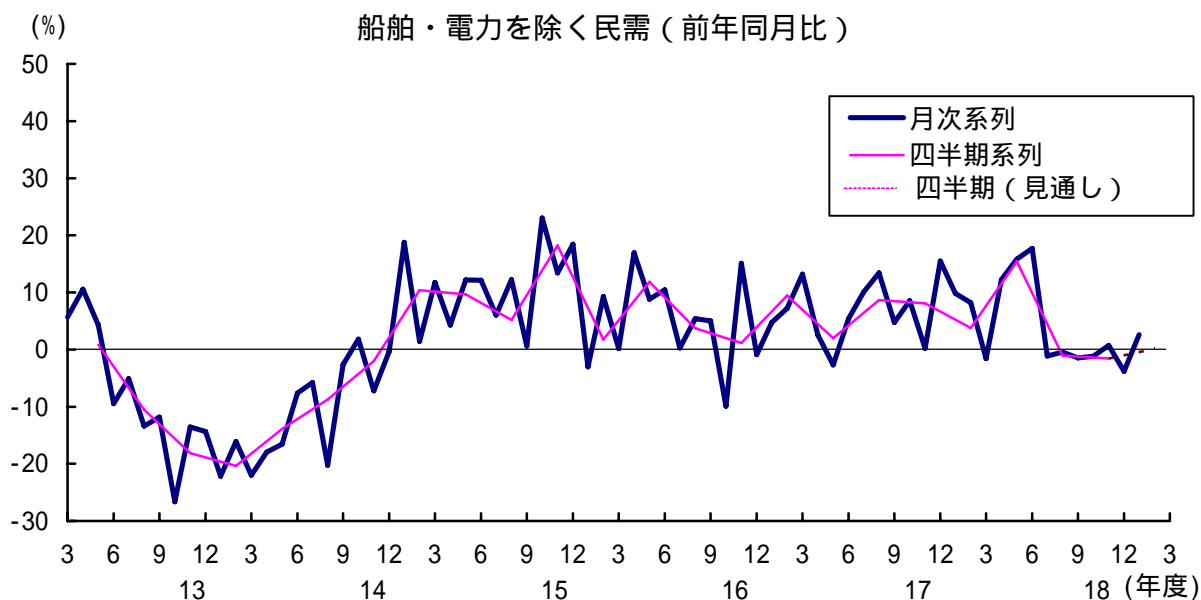
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年1月の受注総額は、2兆504億円で前年同月比11.1%増、「船舶を除く総額」では同7.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年1～3月は「見通し調査（18年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,083億円で前年同月比3.4%増（船舶を除くと同3.4%増、船舶・電力を除くと同2.6%増）、官公需は2,182億円で同29.9%増、外需は8,354億円で同17.4%増、また、代理店は886億円で同1.0%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、「その他輸送機械工業」（144.0%増）、電気機械（26.2%増）、金属製品（26.1%増）、窯業・土石（10.4%増）等の6業種が増加となった。反面、造船業（37.8%減）、紙・パルプ工業（37.2%減）、繊維工業（27.0%減）、石油・石炭製品工業（26.6%減）、非鉄金属（16.8%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（31.9%増）、電力業（18.4%増）、運輸業（18.1%増）、建設業（5.2%増）等の6業種で増加となった。反面、通信業（15.8%減）、金融・保険業（3.5%減）の2業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（87.9%増）、船舶（70.6%増）、重電機（28.1%増）、電子・通信機械（11.2%増）、道路車両（6.8%増）及び工作機械（3.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（23.0%減）、原動機（3.8%減）及び産業機械（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（287.6%増）、鉄道車両（58.7%増）、重電機（23.2%増）、船舶（10.9%増）、電子・通信機械（4.6%増）及び道路車両（0.5%増）で増加となった。反面、原動機（10.8%減）、工作機械（8.6%減）及び産業機械（4.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	18年 10月	11月	12月	19年 1月
民需総額	9.6	15.2	3.0	-0.9	0.3	-0.2	-2.3	3.4
原動機	67.2	5.1	48.6	12.5	36.3	1.4	9.5	-10.8
重電機	20.5	52.1	16.7	13.7	24.0	-1.2	18.6	23.2
電子・通信機械	2.2	10.4	-5.9	-4.6	-3.3	-0.5	-8.4	4.6
産業機械	5.1	12.4	3.7	3.2	-0.8	8.0	2.2	-4.2
工作機械	-1.9	2.3	-2.6	-13.4	-7.8	-12.3	-19.4	-8.6
鉄道車両	-10.2	300.6	7.8	33.9	1.7	24.1	83.5	58.7
道路車両	8.0	6.5	-4.0	-23.0	-18.1	-26.2	-24.1	0.5
航空機	36.8	-27.7	116.3	-9.3	-49.7	-22.5	70.0	287.6
船舶	53.0	-44.4	79.8	-43.6	-68.7	-75.1	81.9	10.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（12.8%増）、重電機（10.4%増）、船舶（8.2%増）、原動機（7.3%増）、鉄道車両（4.4%増）、道路車両（4.0%増）、電子・通信機械（2.7%増）及び産業機械（1.1%増）で増加となった。反面、工作機械（5.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%増となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(31.1%増)、原動機(13.6%増)、電子・通信機械(11.5%増)、鉄道車両(11.0%増)、重電機(8.8%増)、産業機械(3.7%増)、航空機(2.5%増)及び工作機械(0.5%増)で増加となった。反面、道路車両(0.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、192億円の前年同月比15.0%増、販売額は、140億円で同37.6%減、受注残高は、6,444億円で同7.2%減となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、523億円で前年同月比2.0%増、販売額は、511億円で同0.9%増、受注残高は、1,703億円で同4.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、1,146億円で前年同月比15.0%増、販売額は、1,201億円で同52.6%増、受注残高は、1,049億円で同20.0%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ " ）	-----	29
	機種別販売額（ " ）	-----	33
	機種別受注残高（ " ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 19 年 1 月実績）	-----	41
	（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成 19 年 1 月実績）	-----	45
	（別紙）		
	調査項目と移行期分類	-----	49